

令和2年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

【校 訓】 「自立・規範・明朗」

【めざす学校像】

○生きる力を育む学校 ○地域に開かれ、信頼される学校 ○安全で、安心できる学校

【めざす生徒像】

○互いを思いやり、相手の立場を尊重する生徒 ○失敗を恐れず、果敢に挑戦する生徒 ○思考力・判断力・表現力を備えた生徒

2 中期的目標

1 公の中で個を磨く教育の推進

(1) 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進

- ア 普通科及び専門学科の特色を生かした確実な知識・技能の修得を図る。
- イ 互いを思いやり、相手の立場を尊重する生徒を育成する。
- ウ 各生徒の健康の増進に努め、体力の一層の向上を図る。

(2) キャリア教育の充実・発信

- ア 進路関係機関と適切に連携し、より正確な情報による進路実現を図る。
- イ 生徒・保護者の進路ニーズに応じたキャリア教育を推進する。
(生徒向け学校教育自己診断における進路関連項目肯定的評価 R1・85%⇒R2・88%⇒R3・90%)

2 学校・保護者・同窓会・地域が一丸となった教育の推進

(1) みんなが安全で安心できる教育の推進

- ア 災害時等においては、地域やPTA・同窓会と一層連携・協力し、適切に対応できるよう、校内緊急連絡体制を構築する。

(2) 地域とつながる教育の推進

- ア 地域に根ざした学校づくりを進め、青年期の課題啓発・改善を図る。
- イ 地域に対して、手話の普及に努め、聴覚障がい者への理解とコミュニケーションを図る。

(3) 聴覚障がい教育の基幹校としてのセンター的機能の充実

- ア 地域連携支援室を中心に、地域支援や理解啓発活動の充実を図る。
- イ 学校紹介等の広報活動を継続的に行う。

3 教職員の資質・能力・専門性向上と働き方改革の推進

(1) ICT機器(タブレット型端末・文字情報システム・電子黒板等)の活用スキルの向上

- ア 教職員のICTスキル、個人情報保護を含めた情報モラル向上の一層の促進を図る。

(2) 授業力及び指導力育成の一層の充実

- ア 聴覚障がい教育における授業改善のあり方を研究し充実を図る。
- イ 外部人材等の有効な活用を一層促進する。

(3) 働き方改革の一層の促進

- ア 校務の効率化を図り、働きやすい職場環境をつくり、教職員の健康管理体制を一層充実させる。
- イ 教職員の時間外勤務の縮減を継続的に努める。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和2年12月実施分]	学校運営協議会からの意見
回収率・・・生徒98%、保護者 87.7%、教員 100% 満足度・・・生徒75.4%(78%)、保護者91.1%(91%)、教員84.4%(85%) ※ () 内は令和元年度 【生徒】 ・令和元年度と比較すると満足度の増減は全て10%未満であり、評価の変動が小さかった。コロナ禍であったが、学習保障や行事等、可能な限りの教育活動を中止せずに実施してきた成果が出ていると考えられる。「学校生活に関するルールやその指導は適切である」の設問は6%低下した。生徒たちのニーズや意見を一層反映させるため生徒自治会活動の活性化を図り各生徒の納得感を高められるよう組織的な改善の検討が必要である。 【保護者】 ・「子どもは学校に行くのを楽しみにしている」の設問は、13%低下した。同設問の生徒回答は、ほぼ横ばいであったので、新型コロナによる不安感も一因ではないかと考えられる。 ・「担任は、職業適性検査やクレペリン作業検査の結果について十分に説明している」の設問は、11%上昇した。他の進路指導に関する設問も上昇している点から、コロナ禍でも例年と変わらず進路指導できた成果がみられたと考えられる。 【教職員】 ・「教育課題」「教育活動や問題意識」「適性・能力」の設問は、10%程度減少した。一因は未知のコロナに対し柔軟で迅速な対応が要求されたことによると思料される。一層柔軟な組織体制の構築が必要である。特に今年度は、10月より機構改革検討PTを設置し、組織体制の見直しを図っているため、次年度以降にその成果を反映させていきたい。「職業適性検査やクレペリン作業検査」の設問は12%上昇した。保護者回答と同様に大幅上昇がみられた。今後も継続したい。	■第1回 令和2年6月4日(木) ※新型コロナ感染防止の為、書面開催(出席委員6名、欠席委員0名) ・委員長、副委員長を選任、令和2年度学校経営計画を新委員により改めて承認 ■第2回 令和2年11月5日(木)10:00~11:45(出席委員5名、欠席委員1名) 【主な意見概要】 ・(生徒減少傾向に歯止めをかけるためにも)もっと能動的に学校の特徴や魅力等を外部に向けて啓発・発信すべきである。 ・新型コロナ感染防止対策は一定理解できるが、過度な対策で教育活動が委縮しているのではないかと。例えば行事の中止や延期、加えて7時間授業等、生徒にとってつらいことばかりで、楽しさを感じない。もっと楽しい学校にしないと生徒減少は止まらない。 ■第3回 令和3年2月4日(木)※書面開催(出席委員5名、欠席委員1名) ・令和2年度学校経営計画・評価案、出席委員全会一致で承認 ・令和3年度学校経営計画・計画案、出席委員全会一致で承認 【主な意見概要】 ・R2年度は、新型コロナ禍のなかで、学校運営に大変苦労されたと思われる。資料の「学校教育自己診断結果」から、「子どもは学校に行くのを楽しみにしている」等の評価について低下があった。これは、いずれも新型コロナ感染防止対策の影響を受けていると見受けられる。今後も、この状況が続く可能性が大きいので、その影響を最小にすべく、あるいはこれを機に方法を変えるチャンスとして、生徒のために頑張ってもらいたい。 ・R2年度の運営については、コロナ禍の中で教職員が一丸となって例年どおりの教育レベル(質・量)を維持しようと努力していることが、良く分かった。 ・大学との連携や専門の研究者の紹介等、できることは協力させてもらいたい。 ・今後も困難が予想されるが、引き続き緊張感のある学校運営を期待している。

府立だいせん聴覚高等支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標 (生) 生徒向け学校教育自己診断肯定的評価 (保) 保護者向け学校教育自己診断肯定的評価 (教) 教員向け学校教育自己診断肯定的評価	自己評価 (「新型コロナウイルス感染症防止」 ⇒以下「コロナ」と表記)
1 公の中で個を磨く教育の推進	<p>(1) 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進 ア 確実な知識・技能の修得 イ 互いを思いやり、相手の立場を尊重する生徒の育成 ウ 生徒の健康の増進、体力の向上</p> <p>(2) キャリア教育の充実・発信 ア 進路関係機関と適切な連携により正確な情報による進路実現 イ 生徒・保護者の進路ニーズに応じたキャリア教育の推進</p>	<p>(1) ア・令和4年度の学習指導要領の全面改訂を踏まえ、カリキュラム検討委員会を中心に、本校の実情に応じて各学科、各教科において、新たな教育課程の編成を検討する。 ・生徒の自学自習を促進するため、図書室の学習環境をさらに整備し、読書への興味・関心を高めるとともに放課後学習等を継続的に促進する。 ・各職業学科において、より専門的な技能を身に着けるため、学科に応じた資格取得の奨励を一層促進する。 イ・生徒自治部を中心に、多文化共生教育推進の観点から国際交流、高大連携、地域連携を実施する。 ・人権教育委員会・いじめ防止対策委員会及び国語科が中心となって、人権尊重の教育を促進するため、人権作文等のコンクールを生徒に啓発し積極的な応募を促す。 ・前年度の実施内容を踏まえ、本科、専攻科の各学年で状況に応じた「人権LHR」を継続的・計画的に実施する。 ・人それぞれが互いに違いを認め合い尊重する心を養うため、健康指導部が中心となり性教育を計画的・組織的に推進する。 ウ・健康指導部が中心となり、手洗い指導、心の健康指導、救命講習会等を組織的・計画的に行う。 (2) ア・進路指導部が中心となって、4月に職業適正検査、就職準備試験等を行い、客観的で適切な進路指導を実践する。 ・進路指導部が主体となり、職場開拓を行うとともに、アフターケア・定着指導の充実と企業等関係者とのネットワークを一層広げる。 イ・5月に「先輩の体験を聞く会」後期に「公開進路報告会」を実施する。 ・学年別職場見学会、職場体験実習、障がい者就職面接会見学(専攻科I年)、進路説明会、保護者懇談、デュアルシステム(事前・事後学習)、面接指導、大学進学予定者講習会等を計画的に行う。</p>	<p>(1) ア・検討会は各学科、各教科合わせて25回、全体会5回、計30回以上実施する。(R1・31回) ・(生) 図書室利用関連項目50%以上(H29・45%、H30・39%、R1・34%) ・(生) 資格取得関連項目で70%以上(H29・71%、H30・74%、R1・67%) イ・国際交流を一層推進するため、T-NETを活用した外部人材による講座を月2回程度、年間で17回以上実施する。(令和元年度17回) ・「人権作文」コンクールに応募し、優秀賞1名受賞、特選1名、入選1名と同等以上の実績をめざす。 ・各学年単位で3回以上実施する。(R1・3回) ・(生) 性教育関連項目で90%以上(H29・90%、H30・88%、R1・87%) ウ・(保) 健康管理関連項目で95%以上(H29・97%、H30・92%、R1・96%) (2) ア・(生) 職業適性関連項目で90%以上(H29・81%、H30・85%、R1・88%) ・(教) アフターケア・定着指導等関連項目80%以上(※新規項目) イ・(生) 進路関連項目80%以上(H29・82%、H30・76%、R1・79%)</p>	<p>(1) ア・各教科22回、全体4回、計26回、コロナの影響で回数減少したが、内容が充実できた。(○) ・(生) 図書室利用昨年比11%増、45.5%(△) ・(生) 資格取得、67%未達成(△) イ・臨時休業により開始が6月中旬となったが、12回実施(○) ・堺市に8名、大阪府に6名応募、堺市優秀賞1名、大阪府最優秀1名、同優秀賞4名(◎) ・各学年3回実施(○) ・(生) 84%(△) ウ・(保) 94.4%、やや未達成(△) (2) ア(生) 85% 高評価を維持できたがやや未達成(△)・(教) 91%大幅に改善(◎) イ・(生) 80%、目標達成(○)</p>
2 学校・保護者・同窓会・地域が一丸となった教育の推進	<p>(1) 安全・安心な教育の推進 ア 災害時等の緊急連絡体制構築</p> <p>(2) 地域とつながる教育の推進 ア 青年期の課題啓発・改善 イ 手話の普及活動</p> <p>(3) 「聴覚障がい教育」のセンター的機能の充実 ア 地域支援や理解啓発活動充実 イ 広報活動の継続的な実施</p>	<p>(1) ア・防災委員会を中心に災害時の学校対応について、簡易版防災マニュアルや避難所リストの作成、防災マップの更新、教職員向け防災研修等を計画的に実施する。 ・防災についての意識向上を図るため、11月に教員向け防災研修、4月と9月に生徒向け防災教育を実施する。 (2) ア・地域やPTA・同窓会と連携した聴覚障がい者のための防災対応の整備・充実を図る。 ・生徒の災害ボランティア活動への参加促進を図る。 ・PTA並びに同窓会と共同して仁徳天皇陵清掃活動に参加し、地域とのネットワークを深化させる。 イ・研究部が中心となり「地域向け手話講座」を実施する。 (3) ア・地域連携支援室が中心となり、聴覚障がい教育の理解啓発を一層促進するため、公開研修を実施し、高等学校及び聴覚支援学校(中高連携)等とのネットワークを拡げる。 イ・リーディングスタッフが中心となり、地域の小中学校、特に難聴学級設置の中学校に対し、広報活動を通じて聴覚障がい生徒の進路啓発を組織的・計画的に行う。</p>	<p>(1) ア・(生) 防災関連項目で95%以上(H29・93%、H30・98%、R1・95%) (教) 同91%以上(H29・84%、H30・82%、R1・91%) ・防災LHRを年2回実施する。 (2) ア・災害ボランティア活動4人以上の実績をめざす。(R1・4人) ・PTAと連携して行う清掃活動を2回以上実施する。(R1・2回) イ・地域の方を対象とした「手話講座」初級、中級の実施、計20回以上(R1・20回) (3) ア・公開研修2回以上、外部講師の研修8回以上、聴覚障がい関係研修1回以上(令和元年度は公開研修2回、外部講師研修8回、聴覚関係研修1回) イ・府内難聴学級を設置する中学校50校の内、南部を中心に25校(50%)以上訪問する。(※新規の取組みで、前年度は試行実施のみ)</p>	<p>(1) ア・(生) 89%(教) 88%、共に未達成であるが高評価を維持(○) ・6月、9月の2回実施(○) (2) ア・8月、東日本災害ボランティアに5名参加、10月事後報告会実施(◎)・大仙古墳清掃コロナの影響で中止、(一)イ・20回実施、コロナ禍で開始遅れる。(○) (3) ア・コロナで中止(一)イ・コロナの影響で開始遅れ、中学9校(36%)、未達成だが当初予定外の高校11校訪問できた。(○)</p>
3 教職員の資質・能力・専門性向上と働き方改革	<p>(1) ICT機器の活用スキル向上 ア ICTスキル、情報モラル向上の促進</p> <p>(2) 授業力及び指導力育成の一層の充実 ア 聴覚障がい教育の授業改善 イ 外部人材活用</p> <p>(3) 働き方改革の一層の促進 ア 校務の効率化と働きやすい環境 イ 時間外勤務縮減</p>	<p>(1) ア・情報部と研究支援部が中心になり、学力向上に向けたタブレット型端末と文字情報システム、アプリや電子黒板・プロジェクタ(ICT機器)等を活用した「分かりやすい授業」を推進する。 (2) ア・研究部と指導教諭が中心となり、初任研や10年研対象者等による研究授業、指導教諭の公開授業、事後の研究協議を実施する。併せて「授業アンケートの結果」を踏まえて授業力向上を推進する。 イ・事案に適切に対応するため、定期的または臨時にSC、SSW、臨床心理士等、外部人材の活用を促進する。 ・教員の資質向上のため、他府県等への講演、事例研究、先進校等への参加を促進する。 ・研究部が中心となり、初任者・新転任者等、聴覚障がい教育の経験の少ない教員を対象に外部講師活用を含めて教員向け手話講座を実施する。 (3) ア・業務内容の見直しと簡素化を促進するとともに、業務の偏りを改善し、教職員が働きやすい環境を構築する。 イ・時間外勤務を縮減し、教職員の健康増進を一層促進する。</p>	<p>(1) ア・(生) ICT関連項目で90%以上(H29・82%、H30・86%、R1・90%) (2) ア・(教) 授業関連項目90%以上(H29・79%、H30・90%、R1・82%) 初任研、10年研の対象者等による研究授業を各1回以上、指導教諭の公開授業1回以上実施。(R1は研究授業各1回、公開授業1回) イ・(教) 外部人材活用関連項目75%以上(※新規項目) ・(教) 外部研修関連項目75%以上(※新規項目) ・(教) 手話関連項目で肯定的評価90%以上(H29・88%、H30・95%、R1・86%) 教員向け手話講座回数22回以上(R1・22回) (3) ア・(教) 職場環境関連項目90%以上(H29・86%、H30・87%、R1・89%) イ・全教職員の時間外勤務月80時間未満</p>	<p>(1) ア・(生) 91%目標以上、高水準維持(○) (2) ア・(教) 91%目標以上(○)、研究授業11月と1月の2回、公開授業1月に1回(○) イ・(教) 人活79%(○)・(教) 外部研修56%、コロナの影響で外部研修中止(一) ・(教) 手話93%、目標以上(◎)、教員向け手話講座18名、20回実施、コロナ禍の影響でやや未達成(△) (3) ア・(教) 85% やや未達成(△) イ・目標達成(○)</p>